

2010年11月1日

リクルートカレッジマネジメント 緊急アンケート

『就業力育成に関する学長調査』

株式会社リクルート(本社:東京都千代田区、代表取締役社長 兼 CEO: 柏木 齊)のカレッジマネジメント編集室では、2011年4月に施行される大学の設置基準改正(『社会的・職業的自立に関する指導等(キャリアガイダンス)』の制度化)に対する、大学の動向を明らかにするため、全国の大学学長を対象に『就業力育成に関する学長調査』を実施しました。このたび、集計がまとまりましたので、ここにご報告いたします。

■キャリアガイダンスの制度化に「賛成」が8割超

理由は「学生の自立意識や社会性が落ちてきている」から

キャリアガイダンスの制度化については大多数が賛成(大いに賛成:15.8%、賛成:65.8%)。その理由は「学生の自立意識や社会性が落ちてきている」(83.7%)がトップで、学生の質の変化に関する項目があげられた。次いで、「職業や仕事の内容が大きく変化する時代になったので」(61.6%)、「雇用情勢が厳しいので」(29.0%)など、就業環境の変化に対応した項目であった。

■半数以上の大学が、教育課程の変更を「考えている」

変更内容は「就職支援」「インターンシップなど企業との連携」強化が多い

教育課程の変更を考えている大学は56.2%で半数を超えている。変更内容の1位は「就職支援(就職相談、企業説明会等)の強化」(66.1%)、次いで、「インターンシップなど企業との連携強化」(54.6%)、「一般教育の見直し」(43.9%)。一方、「カリキュラム全体の見直し」は35.4%にとどまった。

■企業や自治体との連携はすでに約7割が実施

今後、連携したい外部機関としても、企業や自治体が4割を超える

実際に、就業力育成の観点から外部機関との連携を実施しているか尋ねたところ、67.6%の大学が「ある」と回答。具体的には、「地元自治体(市町村、県)」(58.6%)、「地元企業団体」(56.4%)、「地元個別企業」(51.2%)。他大学との連携は19.9%で2割に満たなかった。また、今後の連携したい外部機関も「地元企業団体」(44.6%)など、企業や自治体を中心であった。

■就業力育成のために特に重要なのは、「学生の就業観、勤労観の育成」

「初年次教育の強化」「キャリアセンターの強化」「教員の教育力向上」

就業力育成のための対策として、特に重要と考えられるものは、「学生の就業観、勤労観の育成」が50.0%で突出。以下、「初年次教育の強化」(28.2%)、「キャリアセンターの強化」(28.0%)、「現在いる教員の教育力向上」(27.0%)と続く。若年時からの取り組みや全学的な施策が上位にあがった。

【本件に関するお問い合わせ先】

https://www.recruit.jp/support/inquiry_press.html

【お知らせ】調査結果の詳細なデータは、本日発行の『カレッジマネジメント』165号に掲載されています。

11/5以降、『リクルート進学総研』のウェブサイトでも同記事をご覧ください。

URLはこちら→ <http://souken.shingakunet.com/research/2010/11/post-36e8.html>

調査概要

■調査目的

大学設置基準の改正による、「社会的・職業的自立に関する指導等(キャリアガイダンス)」の制度化(平成23年4月1日施行)に対する、大学の賛否、または、今後の大学としての具体的な行動を把握すること。

■調査対象 全国の大学 732 校の学長(大学院大学、募集停止校を除く)

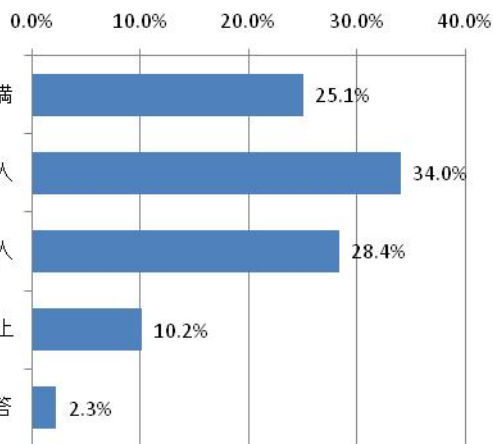
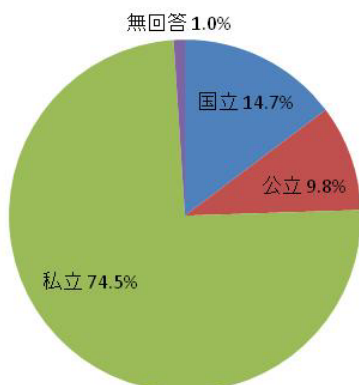
■有効回収数 482 校(有効回収率 65.8%)

■調査期間 2010年7月12日(月)~7月30日(金)

■調査方法 質問紙による郵送法

回答者プロフィール

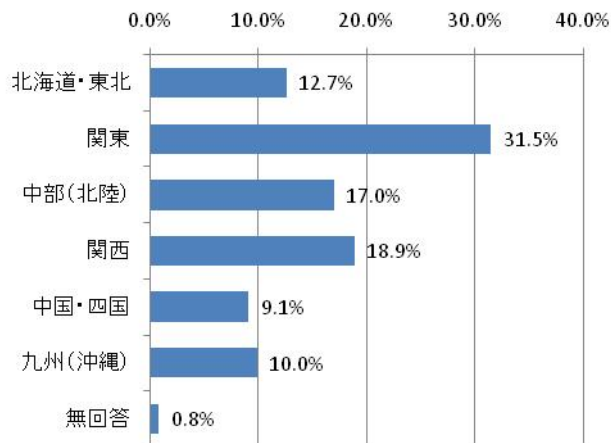
■設置者



■回答者



■本部所在地



注)地域ブロック区分

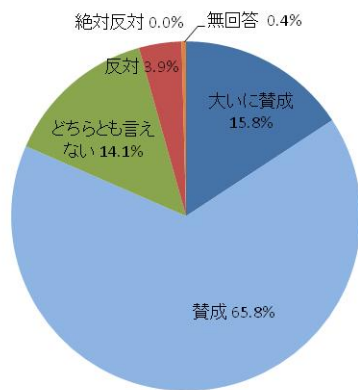
北海道・東北	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県
関東	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県
中部(北陸)	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	静岡県
中国(支那)	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
中国・四国	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県
九州(沖縄)	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県
	沖縄県						

I. 設置基準の改正に対する賛否

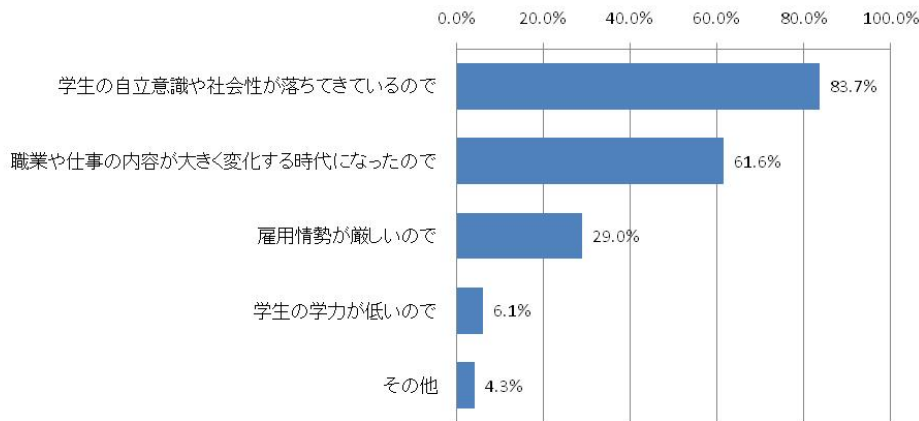
「社会的・職業的自立に関する職業指導等」の制度化に「賛成」が8割超
理由は「学生の自立意識や社会性が落ちている」から

キャリアガイダンスの制度化については大多数が賛成(大いに賛成:15.8%、賛成:65.8%)。その理由は「学生の自立意識や社会性が落ちてきている」(83.7%)がトップで、学生の質の変化に関する項目があげられた。次いで、「職業や仕事の内容が大きく変化する時代になったので」(61.6%)、「雇用情勢が厳しいので」(29.0%)など、就業環境の変化に対応した項目であった。

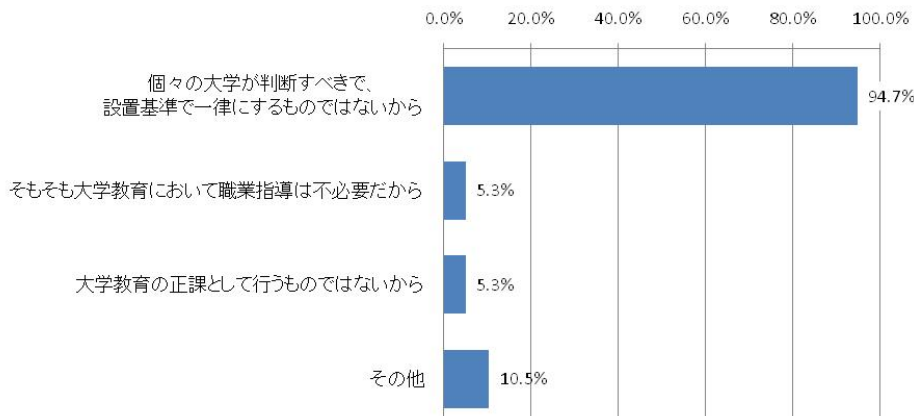
■ 設置基準改正への賛否(全体 / n=482)



■ 賛成の理由(「大いに賛成」「賛成」と回答した大学 / 複数回答 / n=393)



■ 反対の理由(「反対」と回答した大学 / 複数回答 / n=19)



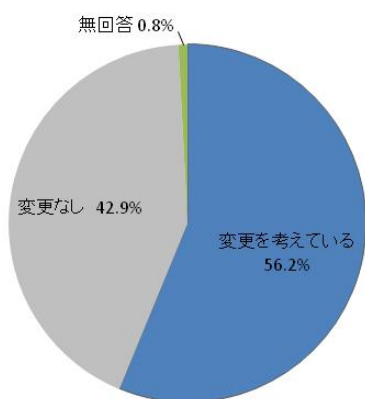
II. 設置基準の改正に対する対応

半数以上の大学が、教育課程の変更を「考えている」

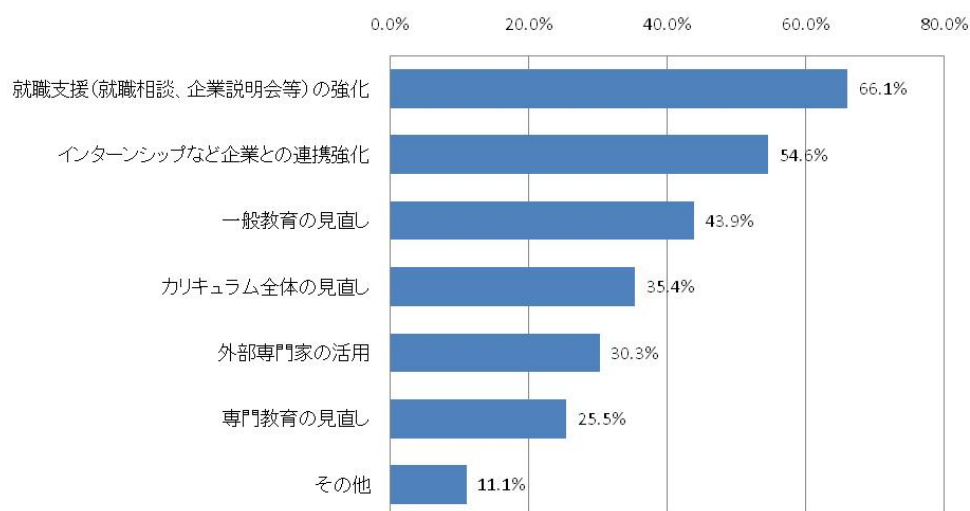
変更内容は「就職支援」「インターンシップなど企業との連携」強化が多い

教育課程の変更を考えている大学は 56.2%で半数を超えている。変更内容の 1 位は「就職支援(就職相談、企業説明会等)の強化」(66.1%)、次いで、「インターンシップなど企業との連携強化」(54.6%)、「一般教育の見直し」(43.9%)。一方、「カリキュラム全体の見直し」は 35.4%にとどまった。

■ 教育課程変更の有無(全体 / n=482)



■ 変更内容(「変更を考慮している」と回答した大学 / 複数回答 / n=271)



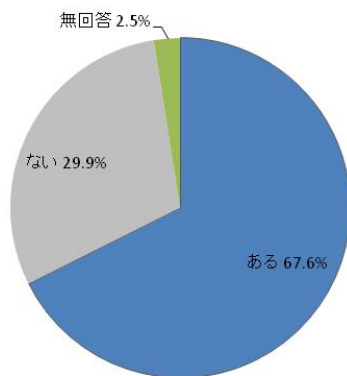
Ⅲ. 産業界や各種団体との連携について

企業や自治体との連携はすでに約7割が実施

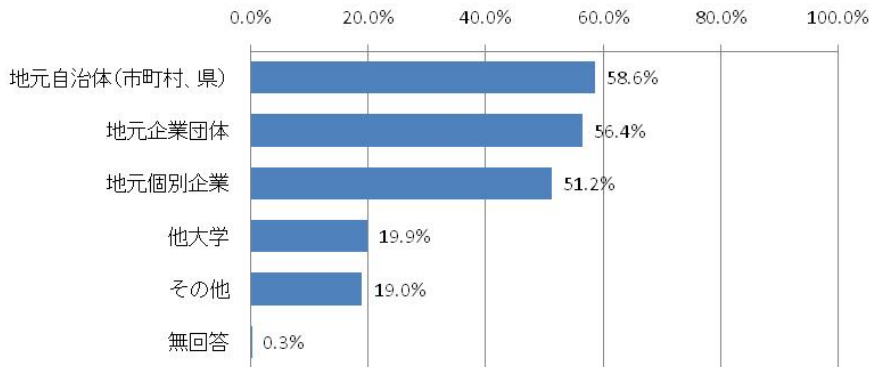
今後、連携したい外部機関としても、企業や自治体が4割を超える

実際に、就業力育成の観点から外部機関との連携を実施しているか尋ねたところ、67.6%の大学が「ある」と回答。具体的には、「地元自治体(市町村、県)」(58.6%)、「地元企業団体」(56.4%)、「地元個別企業」(51.2%)。他大学との連携は19.9%で2割に満たなかった。また、今後の連携したい外部機関も「地元企業団体」(44.6%)など、企業や自治体を中心であった。

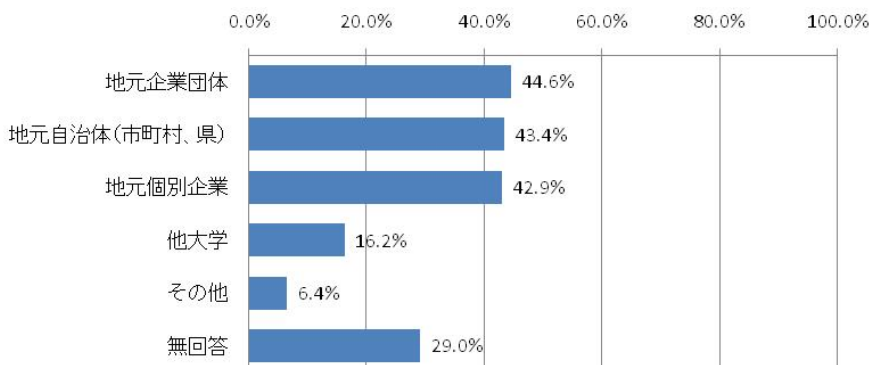
■ 外部機関との連携の有無 (全体 / n=482)



■ 連携している外部機関 (外部機関との連携がある大学 / 複数回答 / n=326)



■ 今後、連携したい外部機関 (全体 / 複数回答 / n=482)



IV. 就業力育成に必要な対策

就業力育成のために特に重要なのは、「学生の就業観、勤労観の育成」
次いで、「初年次教育の強化」「キャリアセンターの強化」「教員の教育力向上」

就業力育成のための対策として、特に重要と考えられるもの(最大3つまで)は、「学生の就業観、勤労観の育成」が50.0%で突出。以下、「初年次教育の強化」(28.2%)、「キャリアセンターの強化」(28.0%)、「現在いる教員の教育力向上」(27.0%)と続く。入学時の早い段階からの取り組みや全学的な施策が上位にあがった。

■ 今後、就業力育成で重要な対策 (全体 / 最大3つまでの複数回答 / n=482)

